

2025年7月期
決算説明資料

2025年9月12日

証券コード
7097



1 資本政策

株主優待制度 当期より導入・実施

- 2025年1月末日の基準日より、株主優待制度を実施、年間で20,000円分のQUOカードを進呈

2 不動産 企画・開発

①浅草プロジェクト 4月に物件引渡し・収益計上

②買取再販売 売却を開始・実施

➡ 19ページご参照

- 子育て支援サービスの更なる充実を図る

3 事業活動

①フェムケア・フェムテック市場へ本格参入

②ベーカリーカフェ 1店舗閉店、進学塾 1施設を閉校

- 2024年9月4日 株式会社YELL（女性向けサプリメント販売等）を株式取得により完全子会社化
- 不採算店舗等を閉店

2025年7月期 決算概要

(百万円)	2024年7月期 実績 (B)	2025年7月期 予算 (C)	2025年7月期 実績 (A)	前年同期比		予算比	
				増減 (A) - (B)	増減率 (%)	増減 (A) - (C)	増減率 (%)
売上高	17,212	18,037	18,388	1,176	6.8	351	2.0
営業利益	775	902	1,139	363	46.9	236	26.2
経常利益	871	874	1,032	161	18.5	158	18.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	607	694	611	4	0.7	△82	△11.9

売上高

増収

前年同期比
6.8%

公定価格の増額を背景とした保育補助金の増額及び既存保育所の在園児数の増加ならびに計画通りの販売用不動産の売却、その他サービスの収益が概ね見込み通り積み上がったことが寄与した

営業利益

増益

前年同期比
46.9%

職員の処遇改善による人件費増ならびに物価高の影響があった一方で、販売用不動産売却等による増収ならびに外注業務の内製化推進による採用経費の削減及びICT化による業務効率化をはじめとした各種のコスト削減施策の効果があった

経常利益

増益

前年同期比
18.5%

前年同期にあった保育所の新規開設による営業外の補助金収入が発生せず、また今後の業務拡大に向けたM&A等の検討による手数料等を計上した一方で、営業増益が寄与した

親会社株主に帰属する 当期純利益

増益

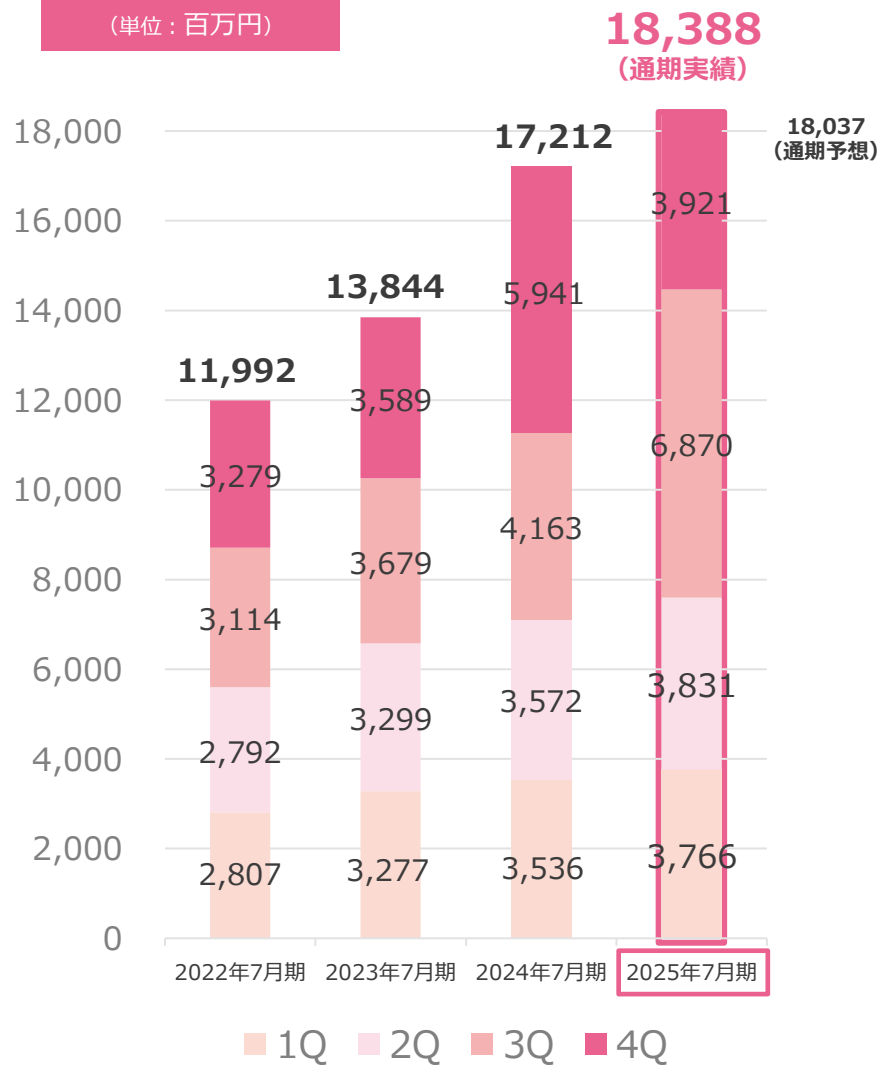
前年同期比
0.7%

今後の事業環境を踏まえ、将来の回収可能性を検討した結果、一部の保育所ならびにベーカリーカフェ等について減損損失を計上した一方で、増益が寄与した

四半期別 売上高ならびに営業利益

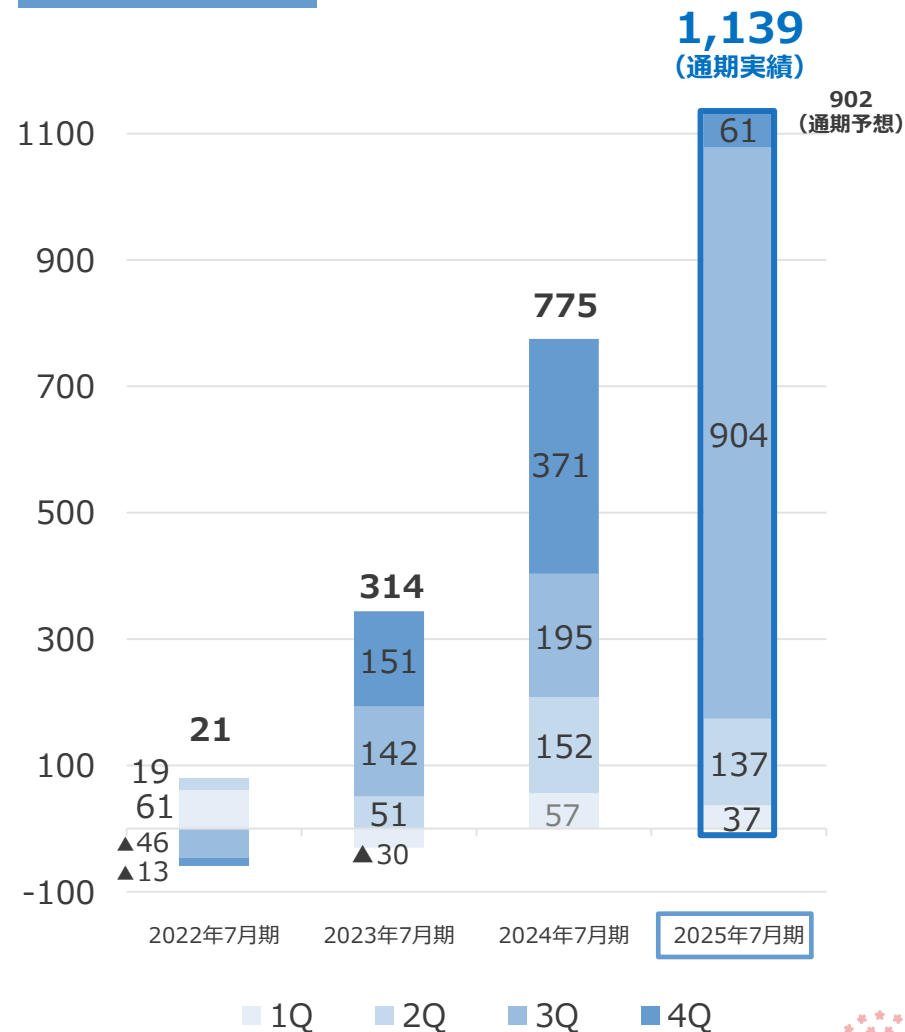
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



2025年7月期 貸借対照表

資産の部は、竣工に伴う販売用不動産への振替および売却により現金及び預金の純増がありました。
 一方で、仕掛販売用不動産から販売用不動産への振替及び償却、また、将来の回収可能性を検討した結果、
 一部保育所ならびにベーカリーカフェ等で減損損失を計上したことにより固定資産が減少しました。これらにより、資産合計は3億円減少しました。
 負債の部は、販売用不動産の売却に伴う借入の返済により、負債合計は9億円減少しました。
 これらの結果、自己資本比率は38.6%から43.9%へ上昇しました。

(百万円)	2024年7月期実績	2025年7月期実績	前期末比
資産の部			
流動資産	4,019	4,766	747
現金及び預金	1,492	2,521	1,029
販売用不動産	—	700	700
仕掛販売用不動産	1,031	38	△992
未収入金	1,160	1,139	△21
その他	335	366	31
固定資産	9,619	8,491	△1,127
有形固定資産	8,317	7,062	△1,254
無形固定資産	375	441	65
投資その他の資産	926	988	62
資産合計	13,638	13,258	△380
負債の部			
流動負債	3,202	2,948	△254
短期借入金	1,053	496	△556
1年内返済予定の長期借入金	473	594	121
その他	1,674	1,856	180
固定負債	5,147	4,488	△658
長期借入金	2,763	2,480	△283
その他	2,382	2,007	△375
負債合計	8,349	7,436	△913
純資産の部			
純資産合計	5,288	5,821	533
負債・純資産合計	13,638	13,258	△380

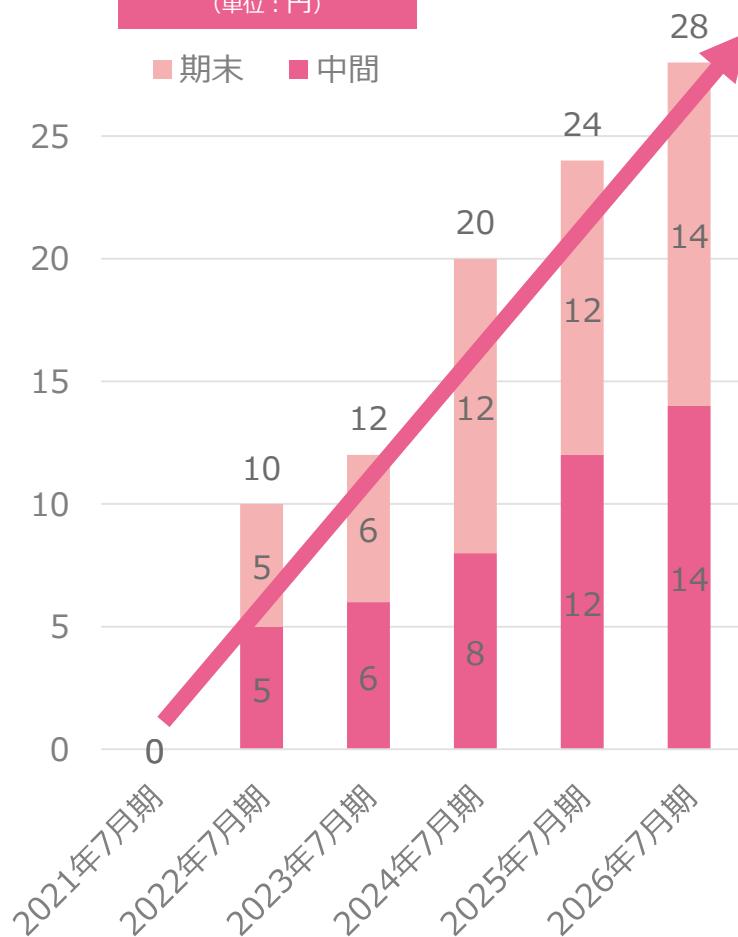
剰余金配当

5期連続の増配を予定

配当推移

(単位：円)

■ 期末 ■ 中間



	2022年 7月期	2023年 7月期	2024年 7月期	2025年 7月期(予)	2026年 7月期(予)
年間 配当金	10円	12円	20円	24円 (予定)	28円 (予定)
中間	5円	6円	8円	12円	14円 (予定)
期末	5円	6円	12円	12円 (予定)	14円 (予定)
配当 性向	12.1% 程度	16.6% 程度	14.5% 程度	17.1% 程度	14.9% 程度

2025年1月末日の基準日より、株主優待制度を導入・実施し、 年間で20,000円分のQUOカードを進呈

導入目的

株主の皆様の日頃のご支援に感謝と、当社株式を中長期的に保有いただくことを目的に配当と併せて株主優待制度を導入

対象株主

基準日（1月末日及び7月末日）現在の株主名簿に記載または記録された当社株式2単元（200株）以上を保有された株主様が対象

優待内容

基準日	保有株式数	優待内容
1月末	200株以上保有の株主様	QUOカード 10,000円分
7月末	200株以上保有の株主様	QUOカード 10,000円分

発送時期

1月末日及び7月末日を基準日として、権利確定日から3か月以内を目処に発送

資本政策

株主還元 5期連続増配予定

2026年7月期は年間配当金を1株当たり28円に増配を予定
また、優待（年間2万円のQUOカード）も継続を予定

新規開園 既存園の増床

- ① 大阪市中心部にて1施設の新規開設を予定
- ② 既存保育所の晴海園を増床予定（受入れ児童数増加）

不動産 企画・開発

- ① 子育て支援住宅開発プロジェクトを予定 ➡ 19ページご参照
- ② 前期で仕掛販売用不動産から販売用不動産へ振替
今期で売却を予定

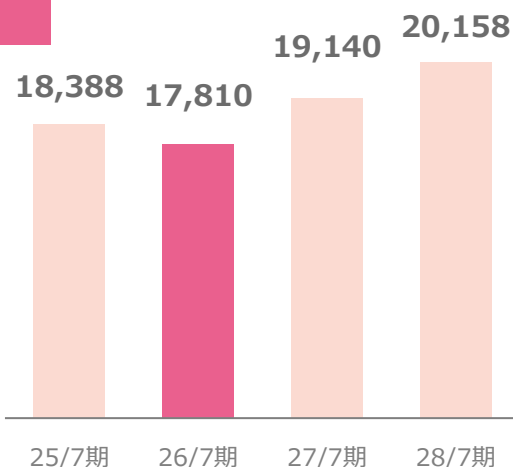
中期経営計画

- 2026年7月期は保育所の新規開設を1園並びに既存保育所1施設の増床（定員数増）を予定、また、既存保育所においては一部エリアで若干の少子化影響はあるものの、東京都心部では行政による手厚い子育て支援施策が継続しており、都心部の保育所ニーズは底堅く推移、今後も既存施設の児童数は増加する見込み
- 研修サービスやフェムケア・フェムテックサービスを中心に保育周辺サービスの拡充による積み上がり
- 2025年7月期の売上は、販売用不動産の売却が大きく寄与したことで、当初の想定を大幅に上回る。
2026年7月期では不動産案件の規模の影響から前期比で一時的に減少するものの、新規案件(販売用不動産、買取再販売)を継続して予定しており、2026年7月期以降もそれら貢献を見込む

(百万円)	2025年7月期 実績	2026年7月期 計画	計画比	2027年7月期 計画	前期比	2028年7月期 計画	前期比
			増減率		増減率		増減率
売上高	18,388	17,810	△3.1%	19,140	7.5%	20,158	5.3%
営業利益	1,139	986	△13.4%	1,208	22.5%	1,339	10.9%

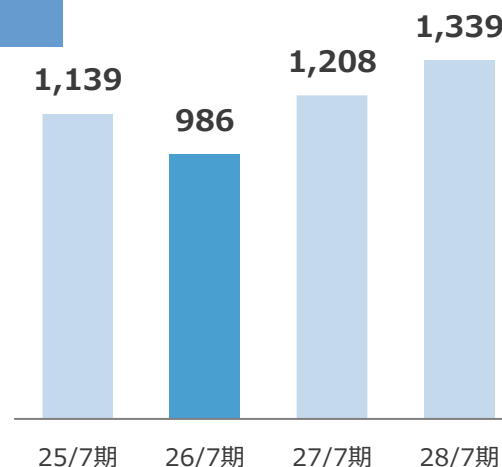
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



APPENDIX



会社概要

会社名 株式会社さくらさくプラス
設立 2017年8月
上場 2020年10月（東証グロース）
決算期 7月

マネジメント 代表取締役社長 西尾 義隆（写真 上段左）
取締役副社長 中山 隆志（写真 上段中央左）
取締役専務 森田 周平（写真 上段中央右）
取締役（社外） 北村 聡子（写真 上段右）

所在地 東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 東宝日比谷ビル

資本金 589,019,430円（2025年7月末）

従業員数 1,804名（453名）（2025年7月末）※

事業内容 子ども・子育て支援事業

株式会社さくらさくみらい（100%子会社）

株式会社さくらさくパワーズ（100%子会社）

宅地建物取引業者 東京都知事（2）第103379号

株式会社あかるいみらいアセット（持分法適用関連会社）

Hana TED.,JSC（ベトナム：持分法適用関連会社）

関連子会社

株式会社みらいパレット（100%子会社）

株式会社VAMOS（100%子会社）

株式会社みんなのみらい（95%子会社）

株式会社保育のデザイン研究所（100%子会社）

株式会社YELL（100%子会社）

取締役



監査役



※

1.従業員数は、就業人員です。

2.臨時雇用者数につきましては、年間の平均人員を（ ）外数で記載しています。
なお、臨時雇用者はパートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでいます。

会社沿革

- 2009年5月、事業譲渡により「さくらさくほいくえん」（認可外保育施設）を個人事業として開設・創業
- 2017年の株式移転により、株式会社ブロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）を完全親会社として「さくらさくプラス」を設立

2009年	株式会社ブロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）設立	
2010年	現小規模保育施設 「わこうさくらさくほいくえん」（「さくらさくみらい和光」）開設（2025/3/31閉園）	
2011年	初の認証保育所 「つきしまさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい月島」）開設	
2014年	初の認可保育所 「もとまちさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい元町」） 初の認可保育所 「ぜんげんじさくらさくほいくえん」（現「さくらさくみらい善源寺」）同時開設	
2017年	株式移転により株式会社さくらさくプラスを設立 株式会社ブロッサム（現「株式会社さくらさくみらい」）を完全子会社化	さくらさくPLUS
2018年	株式会社さくらさくパワーズ設立 宅地建物取引業者 東京都知事免許(1)103379号	さくらさくパワーズ SAKURASAKU POWERS
2019年	社名を株式会社ブロッサムから株式会社さくらさくみらいに変更 株式会社あかるいみらいアセット設立 Hana TED.,JSC設立（ベトナム）	さくらさくみらい SAKURASAKUMIRAI AKARUI MIRAI ASSET HanaHome
2020年	東証マザーズ（現 東証グロス）上場	
2021年	株式会社みらいパレット を設立 株式会社VAMOSを子会社化 株式会社みんなのみらいを設立	みらいパレット Mirai Palette VAMOS みんなの みらい テンプル
2023年	株式会社保育のデザイン研究所を子会社化	保育の デザイン 研究所
2024年	株式会社YELLを子会社化	mama yell

共働き家庭が、増え続けています。

女性だけでなく、男性の働き方も、多様になってきています。

一人ひとりが、それぞれ違うカタチで幸せを描き、

新しいキャリアを形づくっていく時代。

子育てに必要なこともまた、新しくなっていくでしょう。

子どもは、社会の未来。子育て家族は、この国の伸びしろ。

子育て家族が元気になるほど、日本の未来が嬉しい方へ変わっていくと、

私たちは信じています。

子どもが成長していく喜びを、

本人はもちろん、親と、保育者と教育者と、地域の人々など、

あらゆるステークホルダーが笑顔の中で分かち合っていけるように。

なるほど、その手があったか！ え、そこまで出来るの!?

私たちは、これからの時代を生きる子育て家族に、

嬉しいイノベーションを届けていきます。

日本の伸びしろを、花ひらかせる。 さくらさくPLUS



ソリューションプラットフォーム①



「場」の提供から



「時間」+「QOL」※の提供へ

深刻な待機児童問題のあった日本（東京）において不動産ノウハウを活かして、「場」の課題解決に注力し、成長してきました。

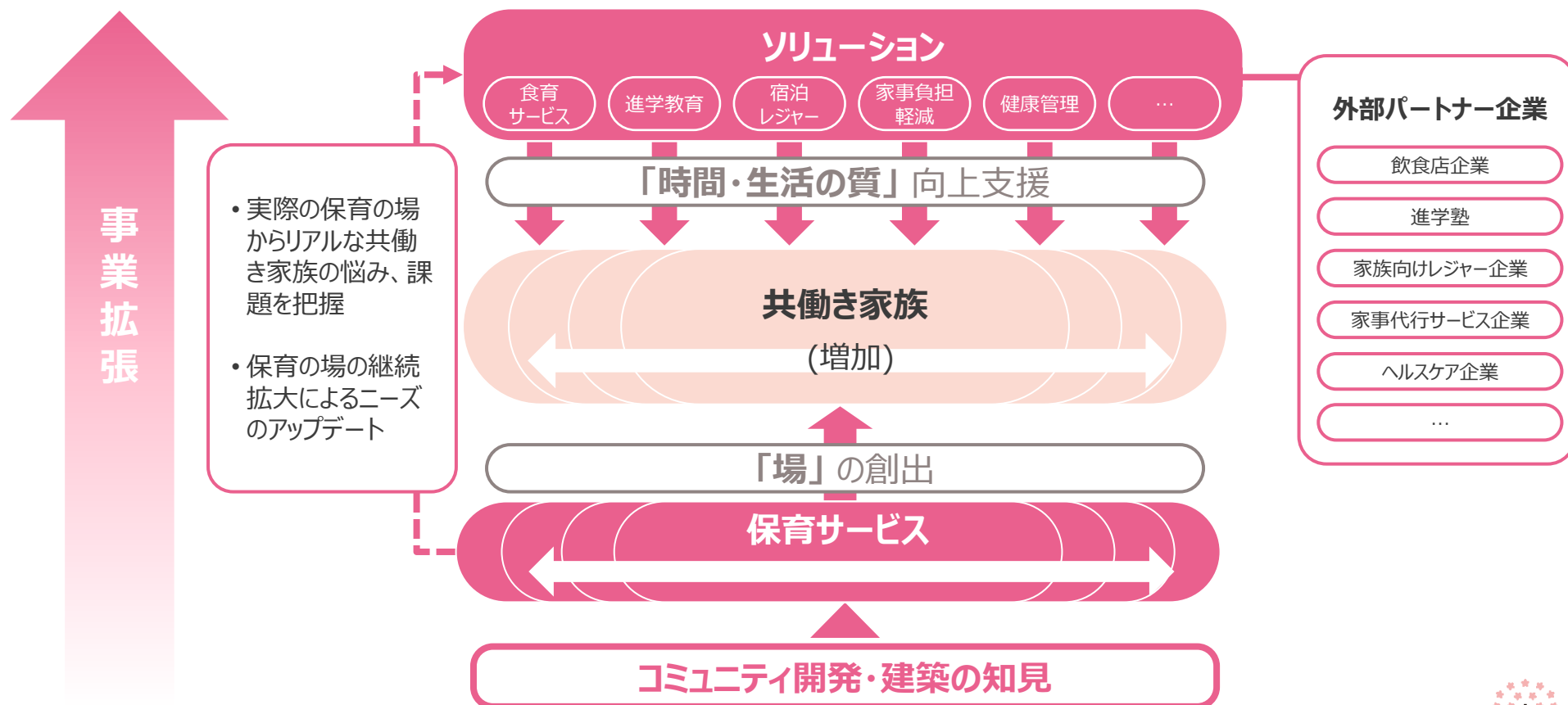
コロナ以降の働き方の変化で、課題が多様化している時代になりました。保育の現場で得た知見を活かして、子育て家庭の「時間」+「QOL(生活の質)」の課題を解決し質の向上にも取り組んでいきます。

※QOL（クオリティ・オブ・ライフ）： 単に健康や幸福だけでなく、個々の生活満足度や充実感、自分らしさを重要視する概念

ソリューションプラットフォーム②

共働き家族のための「場」の提供に加え、 「時間」+「QOL」を向上させるソリューションプラットフォームへ

これまでの、保育の「場」を生み出すことでの課題解決に加え、保育の現場から得られる様々な知見、課題をもとに、共働き家族の皆様の「時間」の悩みを解決し「QOL」を向上するべく、多様なソリューションを提供する事業へ拡張していきます



グループの事業ポートフォリオ

当社（純粋持株会社）

さくらさくPLUS

1. グループ中核事業

基幹事業として子育て支援事業を展開

2. 基盤能力の活用

ハード面：不動産開発

3. 中核事業のノウハウ活用

ソフト面：
ICTによる情報活用、
保育所運営で培った
資産

4. 事業領域の拡大

1、2、3のシナジー効果
を活かした子育て支援
事業を「創出」

1. グループ中核事業

保育サービス

株式会社さくらさくみらい
(連結子会社)



2. 基盤能力の活用

不動産 企画・開発

株式会社
さくらさくパワーズ
(連結子会社)

さくらさくパワーズ
SAKURASAKU POWERS

株式会社
あかるいみらいアセット
(持分法適用
関連会社)



3. 中核事業のノウハウ活用

情報資産サービス

株式会社みらいパレット
(連結子会社)



研修サービス

株式会社保育のデザイン
研究所
(連結子会社)



4. 事業領域の拡大



子育てしやすい
社会を目指して
さらなる事業拡大

フェムケア・フェムテックサービス



株式会社YELL
(連結子会社)

食育サービス



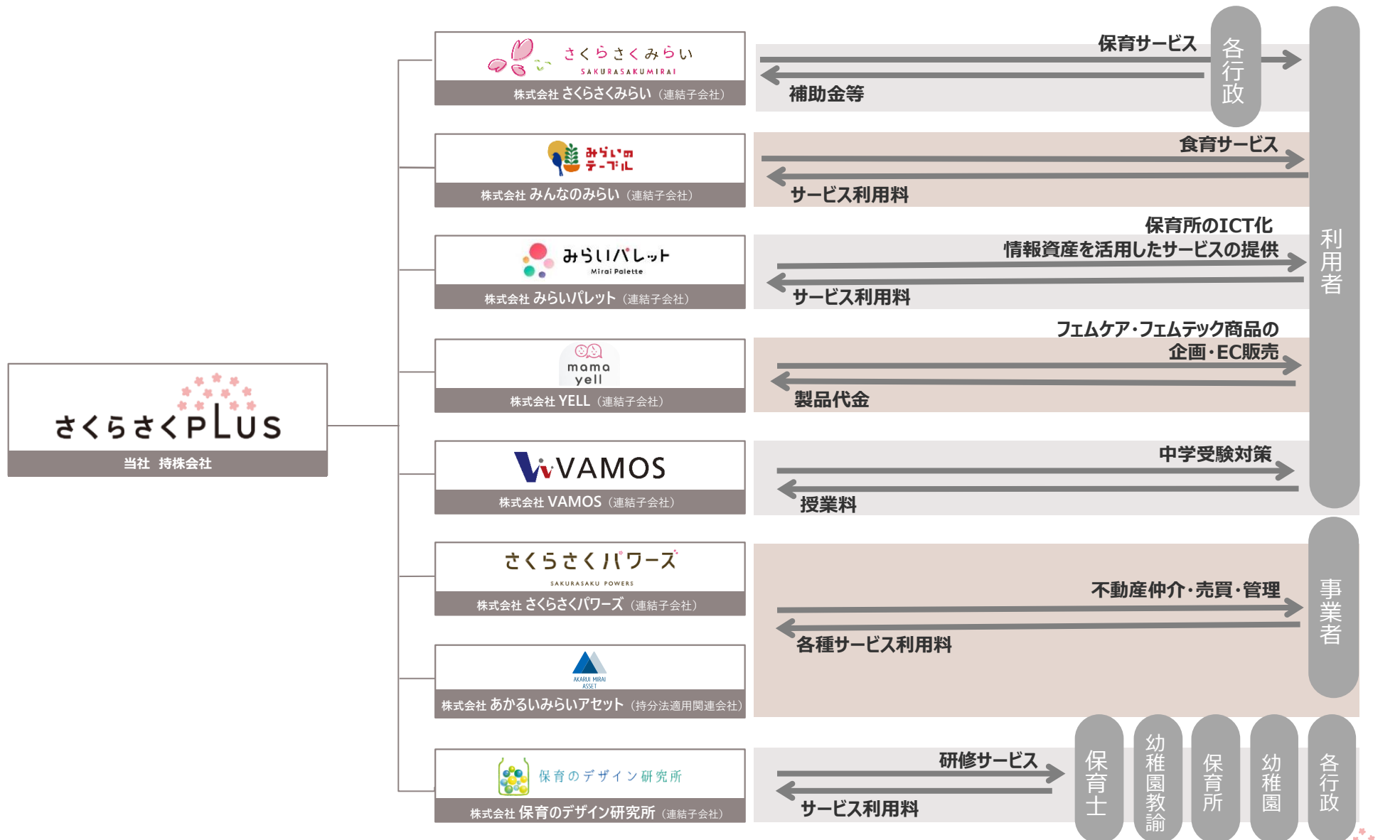
株式会社みんなの未来
(連結子会社)

進学塾サービス



株式会社 VAMOS
(連結子会社)

事業系統図



保育所周辺サービスとのシナジー



運営施設数

保育所 **88** 施設
(2025/7月末)

保育所利用者数

4,899人
(2025/7月末)



基盤能力の活用 ～不動産企画・開発～

株式会社
さくらさくパワーズ

さくらさくパワーズ
SAKURASAKU POWERS

東京こどもすくすく住宅認定制度

居住者の安全性、家事のしやすさなどに配慮された住宅で、子育てがしやすい環境づくりの取り組みを行っている優良な住宅を、東京都が認定する制度

概要・ポイント

- 2023年4月7日創設
- 従来の子育て支援住宅制度よりも、事業者のより幅広い取り組みが対象に（キッズルームなどの共用部も助成対象に）
- 1戸に最大200万円を東京都が助成
- 固定資産の不動産を販売用不動産に変更

子育て支援住宅の開発

■第一弾 西麻布プロジェクト

東京都港区西麻布

2024年 物件の引渡し完了



■第二弾 浅草プロジェクト

東京都台東区浅草

2025年 物件の引渡し完了

東京こどもすくすく住宅



買取再販売事業

区分マンションを購入し、フルリノベーション実施後、売却を行う。
リフォームやリノベーションによりバリューアップ



女性向けサプリメント商品「ママエール」を販売する 株式会社YELLがグループジョイン



■ 2024年9月4日 株式会社YELLの全株式を取得し、完全子会社化

「株式会社さくらさくプラス」+「ママエール（株式会社YELL）」
により、フェムケア・フェムテック分野での事業拡張に注力し、
女性をサポートすることで、より多角的な事業展開を図り、
社会に必要とされる企業として成長

ママエール
とは

妊活・妊娠中・産後の女性のカラダをサポートするサ
プリメント。成分の選定、配合量にこだわり「必要なもの」を
必要なだけ補えることをテーマに、赤ちゃん和妈妈のカラダ
をサポートする



フェムケア・フェムテック市場について

世界市場



フェムケアおよびフェムテック市場は、2016年頃から新興市場として注目を集めており、さらなる拡大が期待されています。

* 経済産業省「経済産業省のフェムテック推進について」

国内市場



国内でも市場の拡大が見込まれており、この成長トレンドは今後も続くと予想されています。

* 株式会社矢野経済研究所「フェムケア&フェムテック（消費財・サービス）市場に関する調査を実施（2024年）」

更年期 ケアサプリ (フェムケア)

2023年	2022年比	2030年予想	2023年比
191億円	109.1%	284億円	148.7%

PMS※ ケアサプリ (フェムケア)

2023年	2022年比	2030年予想	2023年比
8 億円	160.0%	34億円	430.0%

※ 月経前症候群

フェムケア・オムケア サプリの国内市場

商品認知度の向上、商品数の増加により2025年以降も市場は安定成長が期待

- ❁ 本資料は、当社の事業及び業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の見通しについても言及しています。
- ❁ これらの将来の見通しに関する表明は、様々なリスクや不確実性が内在します。
- ❁ すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の見通しに関する情報に含まれる内容と異なる結果を引き起こす可能性があります。
- ❁ 当社は、将来の見通し、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の見通しと大きく異なることもありえます。
- ❁ 本資料における将来の見通しに関する情報は、2025年9月12日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によってなされたものであり、今後、新しい情報が入った場合においても、当社は本資料に含まれる見通しに関する情報の修正や更新を行う義務を負うものではありません。



さくらさくPLUS

日本の伸びしろを、花ひらかせる。